

# 改定「観光立国推進基本計画」に対する意見【概要】 —地域主導の観光先進国の実現に向けて—

2017年2月14日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

## I. はじめに

1. 観光は基幹産業かつ消費喚起の起爆剤であり、地域経済の活性化・震災復興の要。
2. 次期「観光立国推進基本計画」が対象とする次の5年で、経済・社会情勢は大きく変化。直面する課題を克服し、「観光立国・観光先進国」に向けて飛翔(TAKE OFF)するかの分水嶺。

## II. 基本的な方針

### 高いレベルの観光の「質」を追求

#### 「稼ぐ力」の発揮

官民連携でマーケティング強化・質の高いサービス提供を実現

#### 先端技術の積極的導入

AI、ロボット・IoT等の開発・普及により、イノベーションを創出

#### 地域主導による自立的成長

地域主導で特色ある観光地を形成し、「稼ぐ力」を強化

観光庁の司令塔機能の発揮

## III. 目標（設定に対する考え方）

1. 目標は掲げる以上、官民の緊密な連携により必ず達成・維持すべき
2. 具体的な数値は、セグメントごとの目標設定、潜在需要、計画期間の累計・平均を重視すべき

## IV. 具体的な方策

### 1. 観光関連産業の成長力強化

#### (1) 消費の喚起・創造

情報プラットフォームの整備  
「消費を促す場」の形成  
免税制度の簡素化・電子化  
新たな市場の創造  
休暇の分散化

#### (2) 技術開発・普及促進

自動運転・ロボット等への研究開発投資  
普及の促進

#### (3) 規制改革

民泊制度の設計、旅館業法見直し  
国立公園・道路利用規制の緩和 等

#### (4) 人材の育成・確保

基幹的な人材の在留資格の緩和  
高度観光人材の育成強化 等

### 2. 受入体制の整備

#### (1) 交通インフラ

空港・港湾、二次交通の戦略的整備

#### (2) 大規模MICE施設

周辺施設との一体的整備 等

#### (3) 安全・安心の確保

Wi-Fi整備による災害情報発信機能強化 等

### 3. 地域主導による自立的成長

#### (1) 日本版DMOの形成支援

良質なモデル的DMOへの集中的支援

#### (2) 財源の確保

自主財源の設定、国の予算執行の早期化

#### (3) 東北等被災地における観光の振興

教育観光資源の整備 等

## V. おわりに—経団連の取り組み

上記の実現に向けて、経団連としても需要喚起(休暇改革、産業観光振興、「消費を促す場」の形成)、高度観光人材の育成、各地の観光地経営に係る成功事例の収集・発信を強化